

1606 日本海洋掘削

村田 稔 (ムラタ ミノル)

日本海洋掘削株式会社社長

掘削リグを保有・運用し、海洋掘削サービスを提供

◆長期安定型の操業基盤を確立

当社は 1968 年に設立された。当時、日本はすでに石油の一大消費国であり、国として海外原油自主開発の必要性を確認し、国内消費原油の 30%を自主開発で確保する目標が設定されていた。ちなみに 1967 年には JOGMEC の前身である石油開発公団が設立された。掘削に関し、海外の技術に頼ることなく、海洋油田を開発するべく、1968 年に当社が設立された。

設立時の大株主は、石油資源開発、三菱グループ、石川島播磨重工であったが、後に石油開発会社である帝国石油(現在の国際石油開発帝石)の資本参加を得て、石油資源開発と帝国石油の掘削技術が当社に継承され、インドネシア、エジプトから操業を開始した。その後、日本にも操業の範囲を広げ、これまでに国内で 140 坑以上、海外で 1,000 坑以上の井戸を手掛けている。

近年の動きとして、石油開発・掘削は拡大トレンドに入っており、当社としても、長期安定操業の基盤を作りたいと考えた。また、技術革新に合わせて新たなリグを建造・投入し、大水深の海に本格的に対応したいと考えた。この戦略の下、1987 年に産油国のひとつであるマレーシアにおいて、ジョイントベンチャーを設立した。2004 年には、カタール国営石油との合併会社を設立し、長期安定型の操業基盤を確立している。2008 年には、最新技術を結集した海洋掘削装置「HAKURYU-10」を完成させて地中海に投入した。また、日本郵船との共同出資で日本マントル・クエストを設立し、国が保有する地球深部探査船「ちきゅう」の運用を受託している。そして 2009 年末には、東京証券取引所第 1 部に上場した。

海洋リグの建造はコストが高く、相当の技術・経験・労力を要する。当社では、様々な要請、またコスト・ヘビーになりすぎることのないよう、リグの保有形態を自社保有、共同保有、運用に分けている。グループ会社の海洋掘削リグ保有会社では、パナマに当社 100%子会社の保有会社を設立しており、「HAKURYU-5」および「HAKURYU-10」の運用は、当社が直接行っている。イランで長期操業している「SAGADRIL-1」および「SAGADRIL-2」については、イランの要請に合わせて運用会社 Pars Drilling Kish(PDK)を設立している。

「NAGA 1」は、マレーシアの UMW Drilling と JDC Panama との共同保有となっており、UMW と設立した UMW JDC Drilling(UJD)で運用を行っている。カタール国営石油とのジョイントベンチャー Gulf Drilling International(GDI)では、ジャッキアップ型海洋掘削リグ 5 基、陸上リグ 4 基を保有・運用している。なお、UJD および GDI は持分法適用会社となっており、投資利益が当社に計上される。

◆高い技術を要する海洋掘削事業

2009 年 3 月期の連結売上高は 211 億 68 百万円であった。2010 年 3 月期は 2 月 8 日に上方修正し、351 億 41 百万円を予想している。経常利益については、2009 年 3 月期が 53 億 16 百万円、2010 年 3 月期の予想は 126 億 72 百万円となっており、予想通りに推移した場合、売上高・経常利益ともに過去最高額となる。売上原価については、2009 年 3 月期に大幅に増加しているが、これはリグの償却方法を定額法から定率法に改正したためである。

総資産は連結で2008年3月期が422億26百万円、2009年3月期が517億74百万円となっている。近年、業績は新しいトレンドに入ったことがわかる。

海洋掘削事業は、掘削リグを保有・運用し、海洋掘削サービスを提供するものであり、探鉱リスクはない。石油開発の上流部分に属し、探鉱フェーズでは試掘・探掘、開発・生産フェーズでは生産井の掘削を担当しており、共に着実な需要がある。

探鉱開発事業は、石油開発会社がオペレーターとなって、多数の会社(コントラクター)が参画する。コントラクターの中心的な位置に海洋掘削会社があり、海洋掘削会社が提供するリグに、それぞれの専門会社の装置や技術員が集結する。海洋掘削事業に求められる代表的な技術としては、海洋で掘削リグを定位置に保つ技術、地中を安全に深く掘る技術、海底下の石油・ガスを取り出す技術、海洋汚染を防止する技術があるが、いずれも高い技術と長い経験を要するものであり、高い参入障壁がある。

海洋掘削事業の構造として、海洋掘削会社が提供するサービスは、ハードとソフトで成り立っている。掘削リグ、人・資材、ノウハウをインテグレートした形で石油開発会社に提供され、対価はデイレート(日割作業料率)で支払われる。したがって、当社のような海洋掘削会社の収入は、デイレート×稼働日数となり、長期契約の獲得、契約残の積み上げが重要な要素となる。また、石油開発会社からは、安全で効率がよく、かつ迅速であることが求められる。なお、デイレートは、掘削リグのタイプ、稼働海域によって異なり、通貨は一般的にUSドル建てとなっている。一般的な契約の流れとしては、国際公開入札で落札し、契約に基づいてリグを曳航し、掘削工事を行って次の契約へ移る。また、随意契約もある。

◆41年の実績で高い評価を獲得

海洋掘削事業で用いるリグは、対応する水深によってタイプが異なる。120メートル程度までの比較的浅い海では、海底面に立脚して定点を保持し、曳航時には脚を上げて浮上するジャッキアップ型が用いられる。セミサブマーシブル型は、円筒形のコラムの上に作業甲板を搭載し、リグの四隅から投锚した8点の錨でリグを保留するもので、JDCグループのリグでは水深500~600メートルに対応している。さらに深い水深には、定点自動位置保持装置(DPS)で定点を保持するドリルシップ型あるいはセミサブ型が用いられている。「ちきゅう」は、2,500メートルの水深に対応可能である。

当社が運用するリグのうち、ジャッキアップ型の「SAGADRIL-1」、「SAGADRIL-2」は、1980年代に建造され、現在、イランで長期操業している。最新鋭の「HAKURYU-10」は、ジャッキアップ型で世界最上位の能力を有しており、一昨年からチュニジア沖で操業している。セミサブマーシブル型の「HAKURYU-5」は、昨年、ベトナムでの長期契約を終え、現在、インド洋のベンガル湾に向かって移動中である。「NAGA 1」(旧「HAKURYU-3」)についても、マレーシア沖にて長期操業中である。国が保有するドリルシップ型の「ちきゅう」は、現在、科学掘削に従事しているが、科学掘削のない時期に商業掘削を行うべく、当社で営業活動を展開している。

当社は今年で創業41年となるが、操業海域は日本、ロシア、東南アジア各国、オーストラリア、中東、西アフリカ、メキシコ、地中海など幅広い。顧客数は120社を超えており、成約障壁の高いメジャー系石油開発会社などからも高い評価を受けている。

◆業界トップ10入りを目指す

当社は、持続的発展と企業価値の継続的拡大を経営理念としており、中期経営戦略の経営目標としては、安定操業体制の確立、成長戦略の推進、企業体質・経営管理体制の強化を掲げている。具体的な戦略として、安定操業体制の確立については、安定操業の確保と安全管理の徹底を図る。成長戦略としては、将来の業界トップ10入りを目指し、既存リグの増強、大水深への対応、熟練スタッフの確保・育成に取り組んでいく。企業体質・経営管理体制の強化については、財務安定性の確保、資金調達力の強化・多様化を図る。

各リグの操業状況としては、2009年12月31日現在で100%稼働となっていた。1月以降の動きとして、「HAKURYU-5」については、ロシアのGazprom社がオペレーターとなるインドでのプロジェクトに従事する。「HAKURYU-10」については、イタリアENI社の工事を終え、現在、British Gas社の工事に従事しているが、2010年夏からは、スペインの国家プロジェクトの契約が確定している。「SAGADRIL-1」および「SAGADRIL-2」については、10年契約の6年目に入っている。「NAGA 1」については、40本のうち15本の工事が完了しており、2012年以降まで続く。「ちきゅう」については、新たな科学掘削に従事するほか、商業掘削の受注活動を行っている。

既存リグの整備・アップグレードとして、「HAKURYU-5」については、昨年、「Deep Dish 工事」(一体型構造物を船体底部に装着し、剛性を向上させる工事)により、寿命が20年延びた。同様の工事を「NAGA 1」にも実施する予定となっており、現在、客先と調整中である。「SAGADRIL-1」および「SAGADRIL-2」についても、本格的な整備工事を実施すべく、プログラムを組んでいる。

今後の成長の原動力は、引き続き安定操業体制の確立、経営管理体制の強化(財務の安定性の確保、資金調達力の強化を含む)だと考えており、これまで既存リグのアップグレード、新規リグの稼働、大水深ノウハウの蓄積に取り組んできたが、将来に向けて、新規リグの取得によるフリートの増強、大水深マーケットへの本格参入、さらに長い先にはメタンハイドレートを成長プログラムに織り込んでいく。

大水深マーケットへの参入戦略として、Stage 1では、「ちきゅう」で大水深掘削のノウハウを習得している。また、ブラジルのPetrobras向けのドリルシップ建造のエンジニアリングを監督した。Stage 2では、大水深オペレーションを視野に入れ、大水深リグ保有会社に共同出資した。Stage 3では、当社が自ら大水深リグを保有し、操業していきたいと考えている。現在、ブラジル以外に、西アフリカ(アンゴラ)、東南アジア(マレーシア、インドネシア、ブルネイ)、メキシコ湾、中米、インド、地中海などから、大水深の案件の引き合いが来ている。

その他の事業としては、メタンハイドレート開発に関する受託研究、レーザ掘削システム開発に関する受託研究、石油掘削技術に関する教育研修請負業務、エンジニアリング業務、水平孔掘削工法(リードドリル)による土木工事分野の掘削工事を行っている。

(平成22年2月10日・東京)